

## 第8回 藤枝市認知症とともに生きる共創のまちづくり委員会 議事録

- 日時：令和8年3月11日（水）午前10時00分～午前11時30分
- 場所：藤枝市民会館 2階 会議室
- 委員出席者：  
堂園委員長、金子委員、梅原委員、塚本委員、山内委員、西尾委員、嵐口委員、小沼委員、内村委員、夏賀委員

### 1. 開会

### 2. 健康福祉部長あいさつ

皆様の協力により、昨年10月に認知症とともに生きる共創のまちづくり計画を策定した。計画の周知と理解促進の一環として、昨年11月に北海道の希望大使である松本健太郎氏を招き、認知症の新たな視点を共有する機会を設けた。2月には、厚生労働省や日本認知症本人ワーキンググループと共に、認知症希望のリレーフォーラムを開催した。皆様の協力に感謝申し上げます。計画の実行段階に入っているため、具体的な議論を深めていきたい。皆様の豊富な経験と専門的な知見をもとに、忌憚のないご意見をいただきたい。

### 3. 委員長あいさつ

本日も楽しく議論を進めていきたい。

### 4. 出席委員確認

事務局：本日は10人の委員が出席している。藤枝市認知症とともに生きる共創のまちづくり委員会規則第5条第2項の規定により、半数以上の出席を得ているため、会議の開催が成立したことを報告する。

### 5. 議事

#### (1) 令和7年度認知症とともに生きる共創のまちづくり計画に基づく取組の進捗状況及び評価について

事務局：資料1、ふじえだ介護・福祉ぷらん21（以降、ぷらん21）の介護保険事業計画の調査について説明する。

前回の委員会での意見をもとに内容の修正を行ったため報告する。

問8（1）、（2）、（3）は静岡県共通質問である。（4）の質問は「認知症になったら何もできなくなるのではなく」「住み慣れた地域で」を削除し、主語を追加した。また、回答選択肢に「どちらとも言えない」を追加し、5択に変更した。

質問内容は、前回の委員会での意見に加え、ぷらん21の協議会と関連業務を委託しているジャパン総研の意見を踏まえて最終決定した。

（5）は主語を追加し、回答選択肢をより具体的になるよう文言を追加した。（6）（7）の回答選択肢に「どちらとも言えない」を追加した。（8）は回答選択肢に「特にない」

を追加した。調査は1月に対象者へ送付、2月中旬の回答提出期限であり、現在は集計作業中である。分析結果は来年度5月開催の委員会で報告する。

ケアマネジャーを対象とした調査も行っており、内容は資料1の最終頁のとおりである。日常的にどのような意思決定支援を行っているか問う質問で、意思決定支援の実践について5段階で回答する形式とした。指標3に関連して今後の評価の参考にしていく。

続いて、資料2、認知症とともに生きる共創のまちづくり計画に基づく取組の進捗状況及び評価について説明する。重点目標1「希望ある認知症観の普及と理解の深化」について報告する。会議や検討会、講演会等に参加した認知症の人の数は39人、認知症とともに生きることについて学び合う会の回数14回、参加人数は633人で、すべて延べ人数である。

具体的な取組の内容についても報告する。

1つ目は、北海道希望大使の松本健太郎氏の講演と藤枝市で暮らす本人、久保氏との語り合いや参加者との交流を行った。

2つ目は、藤枝市立病院の看護師が中心となって組織する藤の花かんかんネット主催により、医療・介護職を対象に松本氏と活動パートナーである精神保健福祉士の大辻氏の講演会を開催した。

3つ目は社会福祉協議会主催による、中高生福祉体験事業で、認知症をテーマとして実施した。認知症の本人である片山さん、斎藤さんの得意料理と一緒に調理し、共に過ごす中で、認知症の人について知ってもらう機会となった。アンケートでは、前向きな感想が多く認知症の人と初めて話したが楽しい時間を過ごせたという意見等がみられた。

これらの学び合いの機会でも、ぷらん21の調査と同様のアンケートを行ったため、報告する。

参加者の年代は幅広いが、50代以上の参加が多かった。立場は、市民と医療・介護従事者が多かった。お店や企業の立場の参加者が少ない傾向であった。

「認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも地域で仲間とつながりながら、希望を持って暮らし続けることができると思いますか」という質問には、そう思うと回答した人が91%となり、講演会の内容がアンケート結果に表れていると考える。今後、ぷらん21の調査結果とも比較していく必要があると考えている。

2月には、厚生労働省主催、認知症本人ワーキンググループの共催によるフォーラムを開催した。会場120人、オンライン320人程が参加した。全国版認知症希望大使の柿下秋男さんや鈴木貴美江さん、藤枝市の本人の長谷部保さんが座談会に登壇した。長谷部さんは、第2部のリレートークでは司会進行も務め、活躍した。

当日は、本人による作品などの展示も行い、本人が得意なことを活かして、コーヒーやお茶の提供、絵や人形などの作品や日記を展示した。初めての試みだが、多様な形での表現や発信の可能性があると実感した。

アンケート結果でも、「今日のイベントを通じて『認知症になってからもできること・やりたいことがあり、地域で仲間とつながりながら希望を持って自分らしく暮らし続けられる』と思うことができましたか」という質問に96%がそう思うと回答した。自由記述

には、印象に残った参加者の言葉や認知症観が変わったという意見が見られた。グループホームに入居している本人が、リレートークで自分の暮らしについて語る場面があり、どこにいても幸せに暮らせる環境が大切であることを、本人の声と姿を通して感じることができた。

重点目標2のアウトプット指標は2月末時点で0回となるが、3月にバリアフリー化に向けた庁内での検討会を実施予定。学び合う会のアンケートで、「認知症の人が外出や買い物、地域活動などの自分がやりたいことを実現できていると思いますか」という質問には、そう思うと答えた人が32%となっており、今後、立場や役割を活かした取組の推進を具体的に進めていく必要がある。具体的な取組の検討は今後の委員会と部会を中心に進めていきたい。

重点目標3のアウトプット指標は、本人ミーティングやケアラズカフェ、若年性認知症の人と家族の交流会さくらの会に参加した本人と家族の人数を集計した。また地域包括支援センターで行った意思決定支援についての学び合いの回数を集計した。

学び合う会のアンケート結果では「あなたが認知症になったとき、認知症であることや自分の思いを身近な人に伝えられますか。」という質問に76%がそう思うと回答した。「認知症であることや自分の思いを伝えたいと思う相手は誰ですか」という質問に対して身内が多く、続いて友人・知人、医療職となった。地域の仲間やコミュニティは低い傾向がみられた。

委員長：資料1と資料2について意見があれば伺いたい。

委員：リレーフォーラムは様々な視点を知ることができて、このような取組の重要性を再認識した。グループホームに入居している本人が、施設の男性職員と一緒に参加して、とても安心した様子で良い表情であった。在宅だけではなく、施設の中の本人たちは幸せに暮らせているのかという視点も必要だと改めて気づかされた。

ケアマネジャーを対象とした調査について、一人暮らしで身寄りがなく、認知機能低下のある人への支援は、大変な時期になってから関わり始めると、推定意思の判断も難しい。そうなる前に、ケアマネジャーの関わりなどにより適切な制度や資源に繋がることが重要だが、制度についてケアマネジャーの理解や関心の程度を確認したいと感じることがある。

委員長：重点目標3に関わってくることだが、意思決定支援については、意思決定能力が落ちた後の推測は材料も少なく困難になる。そうなる前に本人との関りや対話、人生会議やACPの充実が重要になってくる。

委員：リレーフォーラムとTHEふくし2025（以下、ふくし25）に声をかけてもらい、ケアマネジャーとして担当している本人と参加した。この方の生活歴や価値観が合致したところで、参加の依頼をいただいている。本人は本当に楽しんで参加されている。次の日は忘れていたが、良かったという記憶は残っており、次も参加したいと言っている。この方はデイサービスに行くことが難しかったが、市の認知症地域支援推進員に本人ミーティングを紹介してもらい、参加している。ケアマネジャーがその方の特性や価値観などを知り、すすめていくと参加しやすくなる。様々な方が参加しやすいイベントや、参加するた

めの適切な支援が重要になってくる。ケアマネジャーとしてこのような視点を持ってケアプランを立てていきたい。また、他のケアマネジャーにも広めていきたい。

委員長：意思決定支援のために必要な取組をケアマネジャーに伝えていくことや、必要な人へつなげられるようアセスメントの大切さと情報の周知が重要と意見をいただいた。

## (2) 令和8年度取組について

委員長：令和8年度取組について、先ほどの報告も踏まえてご意見をいただきたい。

委員：松本氏の講演会に参加した。当事者の話に、参加者は興味を持ち聞いており、前向きな人柄で、認知症に対するマイナスイメージの払拭につながったと考えられる。

病院では、入院患者の中に独居で認知機能の低下のある人が増えてきた印象がある。地域で大変さが見られ始めても成年後見制度等の利用に至らず、今後のサポートについて悩む事例があった。入院をきっかけに問題や困りごとが判明することがあるので、病院と地域の連携が必要であり、今後の課題であると考えている。

本人や家族がどこに相談したらいいか知らないことが多い。相談窓口の周知も重要だと実感している。

委員長：病院と地域との連携や身近な相談窓口の存在が重要と意見をいただいた。窓口は地域包括支援センター（以下、包括）で、地域の人に包括をもっと知ってもらおうということか。

委員：はい。

委員：包括としてこれまでも周知には力を入れて取り組んでいるが、周知率は17～18%にとどまっている。関心がない人へ伝えることは難しい。困ったときに初めて関心を持つ、本人は知っていても家族が知らないといったこともある。包括の周知や訪問事業、普及啓発も行っているが、周知率の向上につながらない現状がある。個の支援として、各包括に認知症地域支援推進員の配置や初期集中支援チームの設置がある。相談の中で割り振りながら活用している。しかし、身寄りがおらず、病気が発見されて事態が急変する方が多くなっているという実感はある。

委員：認知症観にも関わることで、認知症になったことを周りに知られたくないと考える本人や家族がおり、相談につながらないということも多い。

委員長：支援の仕組みを知っていても相談できないという心理的なバリアがあるようだ。

事務局：町内会長から市に相談された事例でも同様のことがあった。家族や地域の壁を取り払うためには、相談窓口だけではなく、希望ある認知症観の発信や本人起点の取組等、これまでとは違う発信方法を組み合わせる必要があると感じている。

委員：地域のお店や民生委員など、本人と繋がっている人が包括に伝えてくれるという環境も必要だと思う。関心のない人へのアプローチも必要だが、包括のことを知っている人を少しでも増やすことも重要。関心のある人には情報が集まっていくので、イベント等で発信の機会を増やすことは必要だと考えられる。

今年1月より人事異動で、包括からデイサービスの勤務になったが、デイサービスでは条例について利用者も職員も知っている人がいなかった。発信について課題は多様にあると感じている。

委員：包括が知られていないのは、困った人に対して包括に行ってくださいという案内方法だけだったからではないか。関係がないことが知られていないのは、他の事柄と同じことで、包括の認知度が特別低いわけではない。令和 7 年度は、イベントをやるので来てくださいという従来の形だったが、関心のない人に広めるにはこちらから地域に出向いていくことも必要ではないか。

アウトカム指標の目標値が計画に入っていないのはなぜか。

事務局：1 期目の計画であり、アウトカム指標に関する調査が実施されていなかったため、基準値が空欄になっているが、ぷらん 21 のアンケート結果を踏まえ、次回の委員会で基準値となる結果について報告する。

委員：アウトプット指標は最終目標のみ計画に記載されているが、各年度の目標値はあるか。

事務局：各年度の目標値も設定している。

委員：産業界の視点では、若年性認知症の方たちを企業がどのように受け入れていくかという課題がある。企業の皆さんにも知ってもらい、受け入れてもらう方法を一緒に考えていきたい。

委員長：イベントに参加する方は潜在的に関心がある方なので、包括の機能をしっかりと周知することが効果的ではないかという意見と、こちらから出向くというスタンスをもって地区社協と連携を検討したらどうかという意見をいただいた。

事務局：今年度は計画策定からすぐに取り組んでいたため、従来のやり方が多かったが、アウトカム指標を伸ばすためには、地域に入っていくことが必要不可欠のため、次年度では取り組んでいく予定である。

委員：若年性認知症の家族の立場としては、高齢者と比べて情報に接する機会や、包括を知る機会も少ない。若年性認知症の方への取組は、高齢者の取組と変えていく必要がある。

委員：地域の中で、課題となることが、閉じこもってしまい関係が途切れた人へのアプローチである。担当地域のデータを分析すると、閉じこもる原因は 6 割程が運動機能の低下となっている。閉じこもりによりフレイルは進行していく。地区社協ではサロン活動等で人を集めることはできるが、そこからもれた人への支援が課題となる。包括では週 1 回以上外に出ていない人など、フレイルリスクのある人に訪問事業を行っている。2 年以上閉じこもりの期間があると回復が難しいので、早い段階で地域に再びつながるためのアプローチが重要になる。

委員長：大きな取組からもれてしまう方にも丁寧に個別アプローチをすることは大切である。そのためには地域の一人一人が意識できるようになると良い。

委員：ふくし 25 に参加した。認知症の方と中学生・高校生の若者がふれあう場となったが、参加者みんなが楽しそうにしていたことが一番印象的だった。みんなで一緒に一つのことをやることは良いことだと思うので、継続して企画してほしい。

事業者の立場としては、認知症に限らず介護を担う人の負担は大きいものだと考えている。悩みやストレスを抱えた介護者に対する心のケアは必要不可欠であると感じている。働きながら介護ができる職場環境を作っていくことも重要。自分の会社でも、休暇が取得しやすい環境を作り、1 時間単位で休暇を取れるようにしている。企業の理解を得られる

よう、企業の方に認知症を知ってもらおう機会があるとよい。男女共同参画・多文化共生課で働きやすい職場環境の事業所を認定しているが、介護しやすい職場環境にもつながるので、庁内連携により取組を進めていけると良い。

委員長：一緒に一つことをやってみるという楽しいことを入口にして、認知症の理解を深める機会になったと意見をいただいた。また、介護する方の心のケアも重要である。働きながら介護ができる環境を作っていくには行政の連携も大切である。

委員：まちづくりを進めていくうえで、関心がない人たちへのアプローチにも力を入れていく必要があると感じている。去年、県社協の依頼で、青島北中と藤枝北高で講義を行い、市が作成した認知症のパンフレットを全員に配布した。学生は家族に認知症の人がいないと全くイメージがつかない。もらったパンフレットを親に見せて話してみるといった声も挙がった。働き盛りの世代が集まるのは難しいが、こちらから学校に出向いて、子供たちに知ってもらい、家庭に持ち帰ってもらうなど多様な方法での働きかけが必要。

委員長：まちづくりの主体は全員であるので、いかに関心がない人へ広めるかというのは検討を深めたい。他市の事例では、表に交通安全の漫画を、裏に包括の情報をのせたパンフレットを小学校に配布し、子供が家庭に持ち帰ることで親世代に包括を知ってもらうという多様な方法での周知を行っている。様々な立場や年齢の方に多様な方法での周知を続けていくことが大切である。

委員：学校での教育や自治会の人材育成の取組など長期スパンで取り組めることがこの委員会の強みであると思う。警察として関わる中では、動ける認知症の人への見守りが少なく、リスクが高くなるケースが多い。警察官は認知症の兆しに感度が低いところがあるが、関心をもっていかないといけないと考えている。

また、市民が、認知症や精神障害に対するバリアの意識を持っていると感じることがある。地区によっては、精神障害のある人を完全に除外してしまうところもある。藤枝市の人口の規模感では地域の相互扶助のネットワークが弱いところがある。

昨年の実績では保護した人の6割程度が認知症の人だった。外へ出たいという本人の気持ちと外出時のリスクを減らす取組を両輪で進めていく必要があると感じている。

委員長：町内会と連携した普及啓発が大切である。

事務局：資料3はR8年度の委員会について示している。令和8年度第1回の委員会は5月21日(木)に藤枝市役所で開催する。R8年度は部会も取り入れて、より具体的な取組の検討を進めていきたい。部会①は社会参加とバリアフリー、部会②は本人の意思決定支援をテーマとする。本委員は2年の任期となっている。具体的な検討段階に移るため、新たに加わる必要のある分野があれば、構成メンバーの再検討も進めていきたい。

委員長：以上で議事はすべて終了した。

## 7. 連絡事項

### (1) 概要版、計画の冊子について

事務局：藤枝市認知症とともに生きる共創のまちづくり計画の冊子と概要版を作成した。概要版は市内の公民館や主要な公共施設に配布を予定している。